

第 4 1 期

事 業 報 告
計 算 書 類

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

阿武隈急行株式会社

第 4 1 期 事 業 報 告

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業計画に関する事項

今期は、コロナ禍によって停滞していた生活や社会・経済活動の正常化が進みつつある一方で、物価高、米騒動、猛暑のトリプルパンチに見舞われた年になりました。また、人口の減少と車社会の加速化も依然として止まらず、輸送人員の減少傾向が続く中、新型コロナウイルス対策や令和4年3月に発生した福島県沖地震により減少した輸送人員及び旅客運輸収入の回復が進まず、両者とも当初計画は達成したものの、新型コロナ発生前との比較では8割に至っておらず、依然として大幅に減少した状況が続いております。

このような状況の中におきましても、当社では、公共交通機関として、輸送の安全を最優先として、次のとおりお客様へのサービス向上・収入の確保、経営の効率化及び地域貢献等に努めてまいりました。

(1) 安全・安心な輸送の確保

令和6年度は、輸送の更なる安全確保を図るため、「鉄道運転事故の防止」と「インシデントの防止」を目標に掲げ、この目標を達成するため、①関係法令及び規程類の遵守、②安全文化の構築、③鉄道施設・車両の確実な保守管理の徹底を安全重点施策として取り組んでまいりました。

具体的には、各部署において、規程類・技術継承に係る研修や社外研修、車椅子取扱訓練等を実施したほか、異常時合同訓練として、福島県総合防災訓練に参加し「列車からの降車誘導訓練」を実施しました。

当該取組については、各部署に対して四半期ごとに点検結果の報告を求めるとともに、内部監査を実施し、各部署における取り組み状況の確認及び必要に応じた是正改善を指示しました。

また、国、宮城・福島両県及び沿線自治体のご支援の下、列車の安全運行や乗降の際の安全の確保を図るための工事を実施するなど、鉄道施設・設備の計画的な更新を行いました。

この結果、重大運転事故やインシデントの発生はなく、当初の目標を達成することができました。

(2) 収入の確保と経営の効率化

会社の収入及びイメージアップを図るため若手社員からなるプロジェクトチームを立ち上げ、あぶQワクワクパークやつり革オーナー制度等の企画・実施を行いました。

このほか、あぶQウォーク（6回）、各種団体による貸切列車の運行（15回）

等のイベントの実施や企画乗車券やオリジナルグッズの販売、駅や車両等の広告掲示などを行い、収入確保に努めました。令和6年11月に開催したあぶQフェスティバルには700人を超えるお客様にお出でいただき、車両基地にて縁日気分をご堪能いただくとともに、東北応援アイドル「けっばって東北」のステージライブ等を楽しんでいただきました。

また、動力費等の節減に努めるとともに、常勤役員及び管理職による経営会議を毎週開催し、経営の効率化とその実践に鋭意取り組んでまいりました。

(3) 地域発展に寄与する地域貢献

シニアの皆さまのお出かけを応援するために、「シニア割ワンコインきっぷ」や「運転免許返納割切符」の販売を、昨年度に引き続き実施しました。

また、地元のおもてなしを楽しみながら、自分のペースで参加できるあぶQウォークを6回実施し、地場製品の紹介や情報発信を行いました。このあぶQウォークの参加者は毎回100名以上で、最も多い時で206名の方に参加いただきました。

なお、人的資源及び知的資源の交流の活用を図り、様々な分野において包括的に協力し、地域の発展に寄与することを目的として、令和6年9月に福島学院大学・福島学院短期大学部と包括連携に関する協定を締結しました。

以上のような事業実施により、令和6年度、第41期「鉄道事業営業収益」は、523,796千円となり、計画に対し103.6%で18,113千円の増、前年度との比較では、103.6%で18,169千円の増となっております。

また、「鉄道事業営業費」につきましては、1,387,048千円となり、計画に対し58,873千円の減、率にして4.1%の減となりました。また、前年度との比較では、369,194千円の増で、率にして36.3%の増となっております。この結果、「営業損益」は、863,251千円の赤字となっております。

これに「営業外収益」と「営業外費用」を加えた「経常損益」は、842,877千円の赤字となり、当初計画と比べて赤字幅が79,495千円の減となりました。

「特別損益」につきましては、宮城・福島両県及び沿線自治体から「阿武隈急行運行継続支援事業補助金」として426,634千円を支援していただいたことから、894,326千円となりました。

この「経常損益」と「特別損益」の合計から法人税等を差し引いた「当期純損益」は38,057千円の黒字となりました。当初計画においては406,240千円の赤字としておりましたが、上述の補助金による支援があったことから、黒字決算となりました。

当期は、令和4年3月に発生した福島県沖地震による被災や新型コロナウイルス感染症の影響による通勤・通学定期及び定期外の輸送人員・営業収益とも大幅に減

少ししたまま以前の水準に回復していないことに加え、鉄道施設・設備の更新経費や、原油価格高騰・ウクライナ情勢などの要因による電気料金の大幅な増加も続いたことなどにより、経常損益では8億4千万円の大幅赤字となりましたが、各自治体様にご支援いただいたことにより黒字決算になり、多少なりとも累積赤字を縮小することができました。

令和7年度も電気料金を含む物価高騰等により厳しい財務状況となることが見込まれますが、鉄道事業者に課せられた第一の使命である「輸送の安全を確保」した上で、これまで以上に収入の確保と経費節減に努めながら、沿線地域の振興発展に積極的に貢献し、地域の皆さまに愛される鉄道会社を目指して努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

運 輸 成 績 表

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

種 別	当 期	計画との比較		前期との比較	
		増 減	増減比	増 減	増減比
営 業 日 数	365 日	0 日	100.0%	▲ 1 日	99.7%
期 末 営 業 キ ロ	54.9 千	0 千	100.0%	0 千	100.0%
車 両 走 行 キ ロ	2,094,364.4 千	105,893 千	105.3%	▲ 69,581.8 千	96.8%
輸 送 人 員	1,944,537 人	46,458 人	102.4%	44,094 人	102.3%
（定 期）	1,216,508 人	▲ 9,470 人	99.2%	▲ 1,940 人	99.8%
通 勤	502,336 人	3,124 人	100.6%	3,136 人	100.6%
通 学	714,172 人	▲ 12,594 人	98.3%	▲ 5,076 人	99.3%
（定 期 外）	728,029 人	55,928 人	108.3%	46,034 人	106.7%
1 日 当 り 輸 送 人 員	5,327.5 人	127.3 人	102.4%	135.0 人	102.5%
（定 期）	3,332.9 人	▲ 25.9 人	99.2%	3.8 人	100.1%
通 勤	1,376.3 人	8.6 人	100.6%	12.4 人	100.9%
通 学	1,956.6 人	▲ 34.5 人	98.3%	▲ 8.6 人	99.6%
（定 期 外）	1,994.6 人	153.2 人	108.3%	131.2 人	107.0%
旅 客 運 輸 収 入	500,375,880 円	17,519,880 円	103.6%	15,428,535 円	103.2%
（定 期）	240,290,575 円	▲ 4,783,425 円	98.0%	▲ 3,375,677 円	98.6%
通 勤	108,738,623 円	▲ 902,377 円	99.2%	▲ 898,397 円	99.2%
通 学	131,551,952 円	▲ 3,881,048 円	97.1%	▲ 2,477,280 円	98.2%
（定 期 外）	260,085,305 円	22,303,305 円	109.4%	18,804,212 円	107.8%
運 輸 雑 収	23,420,759 円	593,759 円	102.6%	2,740,365 円	113.3%
鉄 道 事 業 営 業 収 益	523,796,639 円	18,113,639 円	103.6%	18,168,900 円	103.6%
1 日 平 均 営 業 収 益	1,435,059 円	49,626 円	103.6%	53,562 円	103.9%

(1) 主な企画切符等の販売状況

(枚)

企画乗車券名	実績	前年度	前年度比	増減
「阿武急の日」フリー乗車券	6,869	5,376	127.8 %	1493
櫻めぐり切符	1,332	761	175.0 %	571
中高生なつ割ワンコインきっぷ	3,211	3,382	94.9 %	-171
中高生ふゆ割ワンコインきっぷ	2,693	2,898	92.9 %	-205
シニア割ワンコインきっぷ	4,150	3,527	117.7 %	623
GO!かくだ切符	39	124	31.5 %	-85
あぶ急トクだね切符	4,301	3,522	122.1 %	779
飯坂温泉日帰り切符	2,092	1,629	128.4 %	463
あぶQウォーク参加券	494	460	107.4 %	34
あぶQウォーク乗車券	526	597	88.1 %	-71

(2) 重要な設備投資及び資金調達の状況

(単位：千円)

主な設備投資	設備投資額	資金調達状況	
		公的補助金	自己資金
変電設備更新工事	54,000	53,998	2
橋りょう塗装替え工事	58,989	58,988	0
駅収システム改修工事	143,000	142,999	0
A B 9 0 0 系治具・試験機	11,850	11,849	0
A B 9 0 0 系予備部品	45,670	45,669	0
合計	313,509	313,506	2

(3) 財産及び損益の状況

区 分	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期 (当 期)
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
営 業 収 益 (千円)	431,025	352,923	505,627	523,796
当期純利益 (千円)	▲1,019,082	942,296	▲35,033	38,057
1 株当たり当期純利益 (円)	▲33,969.4	31,409.88	▲1,167.77	1268.58
総 資 産 (千円)	2,293,946	3,556,594	2,078,499	1,729,990
純 資 産 (千円)	▲871,929	70,367	35,333	73,391
1 株当たり純資産 (円)	▲29,064	2,345	1,177	2,446

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

該当ありません。

(5) 主要な事業内容

鉄道事業

旧国鉄「丸森線」の転換による第三セクター鉄道会社

(昭和 6 1 年 7 月 1 日丸森・槻木間先行転換運輸営業開始)

(昭和 6 3 年 7 月 1 日福島・槻木間全線電化運輸営業開始)

設立年月日 昭和 5 9 年 4 月 5 日

本社所在地 福島県伊達市梁川町字五反田 1 0 0 番地 1

(6) 従業員の状況

(令和 7 年 3 月 3 1 日現在)

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7 9 名	▲ 3 名	4 5 . 4 歳	2 0 . 7 年

(注) 1 平均勤続年数については、嘱託社員 8 名、J R 等出向社員 3 名及び臨時社員

1 2 名は集計に含んでおりません。

2 従業員数及び平均年齢には臨時社員 1 2 名は集計に含んでおりません。

2 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 40,000 株
- (2) 発行済株式の総数 30,000 株
- (3) 当事業年度末の株主数 21 名
- (4) 株主一覧表

株 主 名	持 株 数 (株)	出 資 比 率 (%)
福 島 県	8,400	28.0
宮 城 県	7,680	25.6
福島交通株式会社	6,000	20.0
福 島 市	1,836	6.1
伊 達 市	1,568	5.2
角 田 市	1,504	5.0
丸 森 町	1,062	3.5
仙 台 市	398	1.3
柴 田 町	221	0.7
名 取 市	221	0.7
岩 沼 市	221	0.7
白 石 市	150	0.5
桑 折 町	98	0.3
国 見 町	98	0.3
蔵 王 町	79	0.3
七ヶ宿 町	79	0.3
大河原 町	79	0.3
村 田 町	79	0.3
川 崎 町	79	0.3
亘 理 町	74	0.3
山 元 町	74	0.3
合 計	30,000	100.0

- (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(令和7年3月31日現在)

地 位	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	富 田 政 則	(当社常勤)
代表取締役専務	新 関 勝 造	(当社常勤)
取締役副社長	伊 藤 哲 也	宮城県副知事
取締役副社長	鈴 木 正 晃	福島県副知事
取締役	水 戸 英 義	柴田町副町長
取締役	黒 須 貫	角田市市長
取締役	保 科 郷 雄	丸森町長
取締役	須 田 博 行	伊達市市長
取締役	木 幡 浩	福島市市長
取締役	武 者 光 明	宮城県企画部長
取締役	細 川 了	福島県生活環境部長
取締役	森 雅 彦	福島市都市政策部長
取締役	武 藤 泰 典	福島交通㈱代表取締役社長
監 査 役	齋 藤 康 弘	伊達市市民生活部長
監 査 役	高 橋 正 明	角田市会計管理者
監 査 役	井 幡 修 一 郎	(当社常勤)

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ・ 取締役 細川了は、令和6年6月10日開催の定時株主総会で選任されました。
- ・ 監査役 齋藤康弘は、令和6年6月10日開催の定時株主総会で選任されました。
- ・ 監査役 高橋正明は、令和6年6月10日開催の定時株主総会で選任されました。
- ・ 監査役 井幡修一郎は、令和6年6月10日開催の定時株主総会で選任されました。
- ・ 取締役 細川了は、令和7年3月31日に辞任しました。
- ・ 取締役 武者光明は、令和7年3月31日に辞任しました。
- ・ 取締役 森雅彦は、令和7年3月31日に辞任しました。
- ・ 取締役のうち、富田政則、新関勝造を除く全員は、社外取締役であります。
- ・ 監査役全員は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員(名)	報酬等の額(千円)	摘 要
取 締 役	2	11,640	(注)
監 査 役	1	1,200	(注)
合 計	3	12,840	

(注) 報酬限度額

- ・ 取締役 15,000 千円以内 (平成元年 6 月 29 日開催 株主総会決議)
- ・ 監査役 1,800 千円以内 (平成 8 年 6 月 21 日開催 株主総会決議)

5 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名

公認会計士 安斎勇雄

6 会社の体制及び方針

当社の業務の適正を確保するための体制の整備等について、取締役会で決議した内容は、次のとおりであります。

○内部統制システム構築の基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底が企業存続のための最重要事項と認識し、次のとおり内部統制システムの整備・充実を図り、社会から信頼される健全な経営体制の確立を目指します。

(注：当社ではコンプライアンスを、「法令、定款、社内規程及び社会規範等の遵守も含めた社会における企業倫理の遵守」と定義します。)

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会や重要事項の意思決定にかかる会議の記録及び取締役の職務の執行にかかる決裁文書等の情報について、必要に応じて速やかに情報開示が出来るよう検索性の高い状態で適正に保存・管理します。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

関係機関の指導の下、輸送安全管理規程の整備と管理体制の徹底を図るとともにテロ災害等への対策については、迅速かつ的確な情報交換を行い万全な体制を構築するものとします。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定期取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役社長を常勤取締役とし、迅速な意思決定と職務の執行ができる体制とします。

(4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

常勤取締役は、長期経営計画をはじめとし会社重要計画の執行方針及び法令等により定められた経営に関する重要事項を決定するとともに、「コンプライアンス規程」に則り、使用人の適正な業務執行状況を監督します。

(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役からその職務を補助する使用人を置くことを求められたときは、監査役と協議して適任者を配置します。また、配置された使用人の配置期間の人事考課等の評価については、監査役会の承認を得た上で決定します。

(6) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会及び重要な経営会議への出席権限を有します。また、取締役及び使用人は、経営に重大な影響を及ぼす可能性がある事項について、すみやかに監査役会に報告します。監査役会は、必要に応じて取締役及び使用人に対していつでも報告を求めることができます。

(7) その他監査役の監査が実行的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行います。

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,426,265	流 動 負 債	1,138,812
現 金 預 金	448,865	未 払 金	1,034,821
未 収 運 賃	158	未 払 費 用	48,780
未 収 金	830,300	前 受 運 賃	14,738
未 収 消 費 税	60,483	預 り 金	1,685
貯 蔵 品	77,466	一 時 預 かり 金	7
前 払 費 用	3,607	預 り 連 絡 運 賃	3,057
一 時 立 替 金	5,381	未 払 法 人 税 等	19,964
固 定 資 産	303,725	賞 与 引 当 金	15,756
有 形 固 定 資 産	(301,721)	固 定 負 債	517,786
建 物	45,785	退 職 給 付 引 当 金	292,786
構 築 物	214,752	長 期 借 入 金	225,000
車 両 運 搬 具	8,155		
機 械 装 置	13,945		
工 具 器 具 備 品	13,833		
土 地	5,247	負 債 合 計	1,656,599
無 形 固 定 資 産	(1,904)	(純資産の部)	
電 話 利 用 権	1,310	株 主 資 本	
ソ フ ト ウ ェ ア	593	資 本 金	1,500,000
投 資 そ の 他 の 資 産	(99)	利 益 剰 余 金	▲1,426,608
出 資 金	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	▲1,426,608
そ の 他 の 投 資 等	89	繰 越 利 益 剰 余 金	▲1,426,608
		純 資 産 合 計	73,391
資 産 合 計	1,729,990	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,729,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（自令和6年4月1日 至令和7年3月31日）

（単位：千円）

科 目			金	額
経常損益の部	営業損益の部	鉄道事業営業収益		
		旅客運輸収入	500,375	
		運輸雑収	23,420	523,796
		鉄道事業営業費		
	運送費	1,212,438		
	一般管理費	96,540		
	諸減価償却費	47,413		
		30,655	1,387,048	
		営業損益		▲863,251
	営業外損益の部	営業外収益		
雑収入			20,374	
営業外費用				
	支払利息	0	0	
経常損益				▲842,877
特別損益の部	特別利益			
	工事補助金等受入額	313,506		
	補助金	467,492		
	補助金（支援金）	426,634		
	固定資産売却益	199	1,207,832	
	特別損失			
	固定資産圧縮損	313,506	313,506	
税引前当期純損益				51,449
法人税、住民税及び事業税				13,391
当期純損益				38,057

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自令和6年4月1日 至令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	1,500,000	▲1,464,666	35,333	35,333
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		38,057	38,057	38,057
当期変動額合計	—	38,057	38,057	38,057
当 期 末 残 高	1,500,000	▲1,426,608	73,391	73,391

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。